



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL <https://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 晃治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	309,768	11.8	12,254	37.2	11,849	42.1	8,185	72.9
2022年12月期	277,031	22.1	8,929	80.2	8,337	40.5	4,733	3.8

(注) 包括利益 2023年12月期 13,741百万円(10.8%) 2022年12月期 12,405百万円(9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	173.56	173.38	9.9	5.6	4.0
2022年12月期	100.11	99.98	6.6	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 26百万円 2022年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	216,838	89,545	41.1	1,891.52
2022年12月期	205,170	77,389	37.5	1,625.55

(参考) 自己資本 2023年12月期 89,041百万円 2022年12月期 76,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	19,796	△10,392	△5,989	18,059
2022年12月期	5,567	△8,892	6,676	13,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,466	31.0	2.1
2023年12月期	—	16.00	—	28.00	44.00	2,071	25.4	2.5
2024年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	6.5	13,200	7.7	12,700	7.2	8,400	2.6	178.44

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 一社（社名） 一、除外 2社（社名） SIIX Logistics Phils., Inc.
 SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	50,400,000 株	2022年12月期	50,400,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,325,625 株	2022年12月期	3,097,775 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	47,163,380 株	2022年12月期	47,288,750 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ（1株当たり情報）をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	113,320	14.1	1,865	60.5	4,411	71.3	1,898	—
2022年12月期	99,298	7.2	1,162	—	2,576	△71.8	△718	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	40.26	40.22
2022年12月期	△15.20	—

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	72,638	18,840	25.9	399.00
2022年12月期	71,943	18,812	26.1	396.29

(参考) 自己資本 2023年12月期 18,782 百万円 2022年12月期 18,745 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費や非製造業は底堅く推移しているものの、生産調整局面の長期化等から製造業は減速傾向にあります。欧州では、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や物価上昇等の継続、および高金利の影響等により、個人消費・企業の経済活動へ下押しの圧力が強まっており、景気は低迷しております。アジアにおいて、中国では、個人消費の減少傾向の持続や、不動産不況および輸出不振の継続が景気を下押ししております。その他のアジア各国では、活動制限が解除されたことにより内需の景気回復が持続している国もありますが、インフレの長期化・輸出不振等の影響が大きい国もあり、先行き不透明な状況となっております。日本では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ引き下げられたことから、個人消費の拡大やインバウンド需要の回復が景気を後押ししております。当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、長期化していた半導体不足に需給の改善がみられたものの、中国経済の鈍化や設備投資需要の減速などによりやや弱含みで推移しております。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進捗とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は3,097億6千8百万円と前連結会計年度に比べて327億3千6百万円の増加(11.8%増)となりました。利益面では、営業利益は122億5千4百万円と前連結会計年度に比べて33億2千5百万円の増加(37.2%増)となり、経常利益は118億4千9百万円と前連結会計年度に比べて35億1千1百万円の増加(42.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は81億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べて34億5千1百万円の増加(72.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが140.40円(前連結会計年度比7.0%円安)、ユーロが151.78円(前連結会計年度比9.9%円安)、中国元が19.80円(前連結会計年度比1.6%円安)、タイバーツが4.03円(前連結会計年度比7.8%円安)であります。

また、当連結会計年度における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は1,133億2千万円と前連結会計年度に比べて140億2千1百万円の増加(14.1%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は18億6千5百万円と前連結会計年度に比べて7億2百万円の増加(60.5%増)となりました。

(中華圏)

中国国内経済の低迷を受け家電機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は930億7千7百万円と前連結会計年度に比べて36億1千6百万円の減少(3.7%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は9億6千5百万円と前連結会計年度に比べて5億6千7百万円の減少(37.0%減)となりました。

(東南アジア)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことに加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は1,222億2千8百万円と前連結会計年度に比べて132億3千3百万円の増加(12.1%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は57億5百万円と前連結会計年度に比べて8億4千8百万円の増加(17.5%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は235億7千5百万円と前連結会計年度に比べて62億4千2百万円の増加(36.0%増)となりました。利益面では、半導体や電子部品のサプライチェーンの混乱による生産効率の低下やウクライナ侵攻による資源価格等の高騰もあり、6億7千8百万円のセグメント損失(前連結会計年度は6億3千2百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことに加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、売上高は731億4千5百万円と前連結会計年度に比べて102億7千8百万円の増加(16.3%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は36億6千6百万円と前連結会計年度に比べて13億8千9百万円の増加(61.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて116億6千7百万円増加(5.7%増)し、2,168億3千8百万円となりました。

流動資産は、主要通貨の円安影響もあり、現金及び預金44億4千8百万円の増加(32.2%増)および受取手形、売掛金及び契約資産53億4千1百万円の増加(9.7%増)等により、前連結会計年度末に比べて73億4千6百万円増加(4.9%増)し、1,576億2千1百万円となりました。

固定資産は、主要通貨の円安影響および各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置の増加もあり、有形固定資産36億6千8百万円の増加(8.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて43億2千1百万円増加(7.9%増)し、592億1千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円減少(0.4%減)し、1,272億9千2百万円となりました。

流動負債は、短期借入金80億3千3百万円の減少(22.2%減)等により、前連結会計年度末に比べて79億4千4百万円減少(8.2%減)し、886億5千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金70億1千4百万円の増加(46.4%増)等により、前連結会計年度末に比べて74億5千6百万円増加(23.9%増)し、386億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定58億5千2百万円の増加(41.0%増)および利益剰余金68億8千3百万円の増加(11.4%増)等により、前連結会計年度末に比べて121億5千6百万円増加(15.7%増)し、895億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.5%から41.1%に増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて44億6百万円増加(32.3%増)し、当連結会計年度末における資金は180億5千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、197億9千6百万円(前連結会計年度は55億6千7百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額27億4千1百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益118億5千2百万円、減価償却費89億2千8百万円および棚卸資産の減少額61億7千5百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、103億9千2百万円(前連結会計年度は88億9千2百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出99億9千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、59億8千9百万円(前連結会計年度は66億7千6百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入140億6千1百万円に対し、短期借入金の純減少額による支出96億8千1百万円および長期借入金の返済による支出78億3千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	40.3	38.8	38.8	37.5	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	50.5	39.4	29.4	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	3.2	—	10.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	34.9	—	7.6	13.2

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年度の世界経済を展望しますと、米州においては金融引き締め政策により、企業部門においては調整局面が長期化することが考えられますが、良好な雇用情勢や実質所得の増加により個人部門を中心にプラス成長を維持する見通しであります。一方、欧州においてはロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの長期化が懸念されます。また中国においては、景気の減速等が世界経済に影響を及ぼすことが懸念され、依然として不確実性の高い状況が見込まれます。

一方で当社の関連する事業分野においては顧客の様々な電子化ニーズ等が高まっていることから、車載関連機器分野を中心に販売が堅調に推移すること等を見込んだ結果、売上高3,300億円(前年比6.5%増)、営業利益132億円(前年比7.7%増)、経常利益127億円(前年比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益84億円(前年比2.6%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては132円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の剰余金の配当については、すでに第2四半期末に1株当たり16円00銭の中間配当を実施しており、これに1株当たり28円00銭の期末配当を加え、年間配当は44円00銭となる予定です。なお、次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり24円00銭、期末に1株当たり24円00銭の合計48円00銭の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社13社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS(電子機器受託製造サービス)、物流等のサービスをグローバルで提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域を経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制にもとづいて区分し、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 310,357	電子回路・機器の製造	91.81
SIIX HUBEI Co., Ltd.	中国 湖北省	千中国元 336,135	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
Thai SIIX Co., Ltd.	タイ サムトラカン県	千タイバーツ 2,092,506	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 29,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,604	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社等への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX Trading Indonesia	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 2,300	電子部品等の輸出入販売	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシアリンギット 1,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Hungary Kft.	ハンガリー ナジケーレシュ市	千ユーロ 1,002	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 46,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ サンルイスポトシ州	千U.S.ドル 59,405	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
シークスエレクトロニクス株式会社	神奈川県 相模原市緑区	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(持分法適用関連会社) Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 安徽省	千中国元 80,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 50,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

- (注) 1 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。
2 SIIX EMS PHILIPPINES, INC. は2023年1月1日付で同社を存続会社として、同じく連結子会社であるSIIX Logistics Phils., Inc. およびSIIX COXON PRECISION PHILS., INC. を吸収合併しております。
3 SIIX MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。
4 Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(非連結子会社)

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.
SIIX do Brasil Ltda.

ベトナム
メキシコ
ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 中国
Bando SIIX Ltd. 香港
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. シンガポール
SIIX-ORIENT TECHNOLOGY PTE. LTD. シンガポール
DELSA, INC. フィリピン

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,793	18,241
受取手形、売掛金及び契約資産	55,091	60,432
商品及び製品	27,738	25,379
仕掛品	2,264	2,966
原材料及び貯蔵品	43,425	43,562
その他	8,027	7,117
貸倒引当金	△64	△79
流動資産合計	150,275	157,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,471	34,827
減価償却累計額	△12,957	△14,334
建物及び構築物（純額）	18,513	20,493
機械装置及び運搬具	56,083	64,244
減価償却累計額	△40,343	△47,257
機械装置及び運搬具（純額）	15,739	16,986
工具、器具及び備品	4,632	5,353
減価償却累計額	△3,588	△3,983
工具、器具及び備品（純額）	1,043	1,370
土地	4,644	4,842
建設仮勘定	2,867	2,911
その他	4,154	4,454
減価償却累計額	△1,605	△2,031
その他（純額）	2,549	2,423
有形固定資産合計	45,358	49,026
無形固定資産		
ソフトウェア	2,178	2,042
その他	342	75
無形固定資産合計	2,520	2,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227	2,306
出資金	1,015	1,214
長期貸付金	65	50
退職給付に係る資産	322	473
繰延税金資産	2,189	2,464
その他	1,298	1,653
貸倒引当金	△103	△91
投資その他の資産合計	7,015	8,070
固定資産合計	54,894	59,216
資産合計	205,170	216,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,733	43,262
短期借入金	36,136	28,103
未払法人税等	2,065	2,627
契約負債	3,631	3,980
その他	13,031	10,680
流動負債合計	96,598	88,653
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,125	22,139
退職給付に係る負債	642	809
繰延税金負債	3,247	3,429
その他	2,167	2,258
固定負債合計	31,182	38,638
負債合計	127,780	127,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,594	5,581
利益剰余金	60,389	67,273
自己株式	△5,866	△6,185
株主資本合計	62,261	68,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	138
為替換算調整勘定	14,276	20,128
退職給付に係る調整累計額	6	△37
その他の包括利益累計額合計	14,630	20,228
新株予約権	67	57
非支配株主持分	430	446
純資産合計	77,389	89,545
負債純資産合計	205,170	216,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	277,031	309,768
売上原価	251,239	278,917
売上総利益	25,791	30,850
販売費及び一般管理費	16,862	18,595
営業利益	8,929	12,254
営業外収益		
受取利息	35	550
受取配当金	46	130
持分法による投資利益	—	26
補助金収入	195	163
物品売却収入	323	201
スクラップ売却益	203	210
その他	298	440
営業外収益合計	1,103	1,723
営業外費用		
支払利息	823	1,485
持分法による投資損失	7	—
為替差損	483	155
物品購入費用	172	69
その他	207	418
営業外費用合計	1,695	2,129
経常利益	8,337	11,849
特別利益		
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	377	—
特別損失合計	377	—
税金等調整前当期純利益	7,960	11,852
法人税、住民税及び事業税	2,751	3,639
法人税等調整額	478	31
法人税等合計	3,229	3,671
当期純利益	4,730	8,181
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,733	8,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,730	8,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△209
為替換算調整勘定	7,823	5,733
退職給付に係る調整額	△52	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	85	63
その他の包括利益合計	7,675	5,560
包括利益	12,405	13,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,387	13,726
非支配株主に係る包括利益	18	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,630	57,074	△5,945	58,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733		4,733
自己株式の処分		△35		79	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	—	△35	3,315	79	3,358
当期末残高	2,144	5,594	60,389	△5,866	62,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	528	6,404	44	6,976	77	412	66,369
当期変動額							
剰余金の配当							△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益							4,733
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	7,872	△37	7,653	△10	18	7,661
当期変動額合計	△181	7,872	△37	7,653	△10	18	11,020
当期末残高	347	14,276	6	14,630	67	430	77,389

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,594	60,389	△5,866	62,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,510		△1,510
親会社株主に帰属する当期純利益			8,185		8,185
自己株式の取得				△361	△361
自己株式の処分		△12		43	30
連結範囲の変動			72		72
持分法の適用範囲の変動			135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	6,883	△318	6,551
当期末残高	2,144	5,581	67,273	△6,185	68,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	347	14,276	6	14,630	67	430	77,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,510
親会社株主に帰属する当期純利益							8,185
自己株式の取得							△361
自己株式の処分							30
連結範囲の変動	△0	3	30	33			105
持分法の適用範囲の変動		54		54			189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	5,794	△74	5,510	△9	15	5,516
当期変動額合計	△209	5,852	△44	5,598	△9	15	12,156
当期末残高	138	20,128	△37	20,228	57	446	89,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,960	11,852
減価償却費	7,714	8,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	13
受取利息及び受取配当金	△81	△681
支払利息	823	1,485
為替差損益 (△は益)	△895	△530
持分法による投資損益 (△は益)	7	△26
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,859	△2,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,213	6,175
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△145	790
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,111	△362
契約負債の増減額 (△は減少)	2,833	150
その他	1,451	△1,192
小計	8,717	23,861
利息及び配当金の受取額	82	753
利息の支払額	△735	△1,505
法人税等の支払額	△2,495	△3,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,567	19,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,671	△9,997
有形固定資産の売却による収入	8	95
無形固定資産の取得による支出	△434	△331
貸付けによる支出	△40	△39
貸付金の回収による収入	37	54
出資金の回収による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	—	△300
補助金の受取額	120	158
その他	35	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,892	△10,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,136	△9,681
長期借入れによる収入	12,728	14,061
長期借入金の返済による支出	△6,257	△7,830
自己株式の取得による支出	—	△361
配当金の支払額	△1,418	△1,509
その他	△512	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,676	△5,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,336	4,298
現金及び現金同等物の期首残高	9,315	13,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
現金及び現金同等物の期末残高	13,652	18,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付にかかる会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付にかかる負債の数理計算上の差異の費用処理年数を主として10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として8年としております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車載関連機器、産業機器、家電機器、情報機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においては中華圏、東南アジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記の観点から、当社グループは、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,626	75,039	86,420	15,822	48,915	276,825	206	277,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,672	21,654	22,575	1,509	13,950	108,362	△108,362	—
計	99,298	96,693	108,995	17,332	62,866	385,187	△108,155	277,031
セグメント利益 又は損失(△)	1,162	1,533	4,856	△632	2,276	9,196	△267	8,929
セグメント資産	74,462	57,476	73,062	14,713	34,665	254,380	△49,210	205,170
その他の項目								
減価償却費	449	2,634	2,722	618	1,126	7,550	163	7,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140	2,870	4,977	479	1,985	10,452	393	10,845

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額206百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△108,362百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益の調整額△267百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△49,210百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額163百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,614	71,185	92,659	22,195	58,508	309,162	605	309,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,705	21,892	29,569	1,379	14,636	116,183	△116,183	—
計	113,320	93,077	122,228	23,575	73,145	425,346	△115,578	309,768
セグメント利益 又は損失(△)	1,865	965	5,705	△678	3,666	11,523	731	12,254
セグメント資産	77,140	53,784	77,545	21,661	32,612	262,744	△45,906	216,838
その他の項目								
減価償却費	470	2,770	3,373	749	1,345	8,710	218	8,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	1,683	3,891	2,434	750	8,892	235	9,127

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額605百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△116,183百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント利益の調整額731百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント資産の調整額△45,906百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 減価償却費の調整額218百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額235百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において生産設備の購入にともない、欧州セグメントのセグメント資産が前連結会計年度末日と比べ69億4千8百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	162,521	56,240	27,410	27,018	3,106	734	277,031

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
65,862	65,451	8,420	27,182	25,364	29,973	33,962	20,327	487	277,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	その他 アジア	ハンガリー	その他欧州	メキシコ	その他米州	合計
5,018	13,537	3,149	5,018	4,326	853	3,689	921	8,724	117	45,358

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	192,672	61,600	26,499	24,349	4,099	545	309,768

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
71,437	63,471	9,803	30,439	28,014	42,946	40,316	22,896	443	309,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	その他 アジア	ハンガリー	その他欧州	メキシコ	その他米州	合計
5,008	13,286	3,463	6,172	4,468	909	5,563	1,227	8,826	99	49,026

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,625円55銭	1,891円52銭
1株当たり当期純利益	100円11銭	173円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円98銭	173円38銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,733	8,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,733	8,185
普通株式の期中平均株式数(株)	47,288,750	47,163,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,568	49,169
(うち新株予約権(株))	(58,568)	(49,169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,389	89,545
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	497	503
(うち新株予約権(百万円))	(67)	(57)
(うち非支配株主持分(百万円))	(430)	(446)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,891	89,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,302,225	47,074,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。